

令和6年度第1回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事録

開催日 令和6年11月18日 月曜日

午前10時00分から正午まで

開催場所 河内長野市役所602会議室

出席委員 笠原委員 武田委員 水上委員

道旗委員 中田委員 徳竹委員

1-1. 令和5年度水道事業の決算について ※該当資料3-1、3-2

【委員】

事業の概況のうち「強靱」の取り組みについて、「重要給水施設などへの水道管路の更新工事」となっているが、資料5-2では「基幹水道施設の耐震化」や「管路の耐震化」となっている。整合はとれているか。

【市】

事業の概況は、耐震化を含めた、更新工事について記載している。

資料5-2は、基幹水道施設と管路の耐震化についてそれぞれ個別に記載している。

【委員】

事業概況のうち「持続」の取り組みについて、「上下水道ビジョンの中間見直し」を行ったとなっているが、資料5-3では「料金改定などの経営状況の検証を行った」との記載がある。事業概況について、単に中間見直しを行ったということではなく、経営状況の検証を行った結果ビジョンの見直しにつながったという表現の方が相応しいのではないか。

【市】

上下水道ビジョンの中間見直しについての表現は、整理し改めていく方向で検討する。

【委員】

令和5年度決算の営業費用で、給水費と総係費が増加しているが、具体的にどのような内容か。

【市】

給水費の増加は、給水管等の修繕費が増加したことによるもの。

総係費は人件費と委託料が増加したことによるもの。

【委員】

今後も人件費は増加していくのか。

【市】

人件費の増加は、主に令和4年度から5年度にかけて正職員が2名増加し、再任用短時間職員が2名減ったことによるもので、単年度の要因と考えている。

【委員】

資本的収支における上水道安全対策事業繰入金とはどのようなものか。

【市】

日野浄水場活性炭注入設備の工事財源を、一般会計で起債し繰り入れしたもの。

1－2. 令和5年度下水道事業の決算について ※該当資料3－1、3－2

【委員】

決算書の資本的支出の建設改良費予算額から、決算額と翌年度繰越額の合計額を差し引くと、不用額が約1億7,400万円となる。不用額が発生した理由について教えてほしい。

【市】

下水道事業は、国庫補助金を活用して未普及整備事業及び改築更新工事を実施している。事業費のうち2分の1が補助対象となるが、令和5年度は未普及整備事業が要望額の約50%、改築更新事業が要望額の約69%しか交付されなかったため、補助金交付額に合わせて事業を実施した。これに伴い、見送った工事とその付随する工事分が不用額となった。なお、見送った工事は翌年度以降に実施する予定。

【委員】

資料3－2、「令和5年度決算（収益的収支関係）」で、流域下水道維持管理負担金が増加となった理由は何か。

【市】

河内長野市、富田林市、大阪狭山市の三市で費用を按分している狭山水みらいセンターの維持管理にかかる費用が物価高騰等により増加したため。

【委員】

不明水対策で、負担金の金額を下げることはできるか。

【市】

現状では、負担金の金額を下げることはつながらない。

【委員】

河内長野市の負担割合はどのぐらいか。

【市】

概ね4割強である。

2-1. 上下水道ビジョンの取組みについて（水道事業）

※該当資料 資料3-3、3-4、4、5-1～3

【委員】

資料の5-1の「安全」の取組み結果のうち、「水道水源の保全」について、昨年度の資料では、「河川巡視点検を河内長野市水道施設包括的維持管理業務含め、点検の効率化を図る」という取組み予定が記載されていた。今年度この取組みはどうなったのか。

【市】

昨年度より包括的民間委託という形で点検を行っている。

【委員】

昨年度資料において取組みが予定されていたものについては、実施の有無やその効果について記載すべきではないか。

【市】

今年度の資料については記載が抜けていた。今後、前年度の取組みに対しての成果を記載していく。

【委員】

河川巡視点検を包括的民間委託に含めることによりどのように効率化が図られたのか。

【市】

包括的民間委託の中で水道施設の点検を日常的に行っているため、その業務に併せて同時に河川巡視点検を行い、包括的民間委託に含めることで、それぞれの点検を効率的に行えるようになった。

【委員】

資料の5-3の「持続」の取組み結果のうち「組織運営の充実」について、「職員の財務会計の知識向上や災害対応技術の継承を行うため職員研修（OJT）を実施した」とあるがどのような内容か。

【市】

公営企業会計の仕組みや上下水道事業の財務状況等について、職員に研修を行った。また、給水車の操作研修も行った。

【委員】

給水車の操作研修は災害時を想定したものか。

【市】

その通り。災害時に円滑な給水活動を行えるように職員研修を行っている。

【委員】

資料3-3について、営業外費用が約1,000万円減少している理由として予備費の減少ということになっている。ビジョンでは、令和6年度以降も予備費を見込んでいるのか。

【市】

令和6年度以降は予備費を見込んでいない。

【委員】

研修ついて、回数や時間など、定量的に表現できるものがあれば記載を検討してほしい。

【市】

記載を検討する。

【委員】

資料5-1の「安全」の取組みのうち、「鉛管の撤去を進めた」とある。昨年度の件数を教えてほしい。

【市】

個人宅内のメーター周りが主に残っている鉛管になる。給水管で漏水があった場合本管から引込管までやり直しているが、その中で鉛管があれば撤去を行っている。順次進めており、昨年度は34件撤去した。

【委員】

資料5-3のうち「料金回収率」について、令和4年度は基本料金の減免の関係で悪化し、令和5年度に改善したとのことだが、減免分を考慮しない場合、料金回収率の数値はどうなるのか。

【市】

料金回収率については100%を下回ることになる。要因としては、令和4年度及び令和5年度に濁水対応による受水費の増加に伴い費用が増加していることが挙げられる。

【委員】

資料5-2「強靱」のうち、令和6年度の取組みの内容について、「水道施設中央監視設備の老朽化に伴う更新工事」とはどのようなものか。

【市】

現在各施設の監視をN T Tのテレメーター回線で行っているが、令和10年度に廃止となるため、別回線に切り換える必要があることから更新を行うもの。

現在、中央監視設備は西代浄水場に設置しているが、西代浄水場は廃止する予定のため、日野浄水場に移設する形で更新を行う。

2-2. 上下水道ビジョンの取組みについて（下水道事業）

※該当資料 資料3-3、3-4、4、5-4～6

【委員】

資料3-3、「下水道事業収益的支出」の営業費用で、令和5年度のビジョンの数値と令和5年度決算値を比較すると、ビジョンより約3,100万円減少している。主な要因の一つに流域下水道維持管理負担金の減少があるが、令和7年度以降、負担金に上乗せされる「減価償却費に関する負担金」はビジョンの計画に含まれているか。

【市】

中間見直し後のビジョンに含まれている。

【委員】

減価償却費に関する負担金は、令和7年度から段階的に引き上げられ、令和11年度より完全実施だが、どれくらい増額となるのか。

【市】

令和7年度から毎年、約1,000万円ずつ段階的に増額し、最終的には単年で約5,000万円増額となる見込み。

【委員】

河内長野市上下水道ビジョンP272【図6.4 経費の推移】にあるように、流域下水道維持管理負担金が毎年増加しているが、令和7年から令和10年までの計画に「減価償却費の負担金」分も含まれているという理解でよいのか。また、この計画数値の根拠は何か。

【市】

その通り。大阪府の中期計画に基づいて費用計上している。

【委員】

資料5-4、「令和5年度取り組み結果」の汚水管路整備で、昨年度の予定では、1,600mを整備する予定だったが、約1,057mの整備になった理由は何か。また、北青葉台地区の整備が予定されていたが、実施されていないのはなぜか。

【市】

要望していた国庫補助金が交付されなかったため。
北青葉台地区については、今後実施を予定している。

【委員】

「1-2. 令和5年度下水道事業の決算について」で説明のあった不用額分の工事ということなのか。

【市】

その通り。未普及整備事業において、約900mの工事が未実施になったため、その分が不用額となっている。

【委員】

上下水道事業として、耐震化や改築更新をどのくらいする必要があるのか。また、全て完了するには、何年かかるのか。

【市】

市内全域となると100年以上かかると見込んでいる。水道管については、市内全域で約500kmあり、令和5年度は、約2,500mの耐震化を実施した。令和6年度は、約3,000mを耐震化する予定であり、順次、耐震化を進めていく。

【委員】

更新頻度は計画通りなのか。

【市】

毎年、計画的に更新を行っているが、財政的な事情もある。水道事業では、令和5年度に施設系の更新工事があったこともあり、管路の更新延長が少なくなっている。

【委員】

耐震化にかかる費用は、今後もまだまだ必要ということか。

【市】

その通り。

【委員】

重要な管路から順番に更新する傾向があるため、それ以外の更新延長が伸びないという説明を他市で聞いたことがある。河内長野市においても同様か。

【市】

本市では、病院や避難所など重要給水施設に繋がっている管路から優先的に耐震化している。

【委員】

更新を継続的に行うとなると、費用面はもちろん大事だが、技術職員は不足していないか。他市では、技術職員の不足により、1人で担う管路延長が増えていると聞か、河内長野市は大丈夫なのか。

【市】

本市においても技術者数の確保は、大変厳しいと認識している。

【委員】

ウォーターPPPの導入についての検討状況について教えてほしい。

【市】

ウォーターPPPは昨年度より国交省から提案されたものであり、「管理・更新一体マネジメント方式レベル3.5」と言われている。河内長野市では、既に包括的民間委託を実施しており、その中には更新工事も含まれている。

ただし、①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェアの仕組みが示されているので、このような新たな仕組みを取り入れながら、今後も引き続き包括的民間委託を継続していく。

【委員】

河内長野市では、かなり早い段階から、包括的民間委託を導入しているが、導入したことによる成果について教えてほしい。

【市】

導入したことでのメリットは、市民サービスの向上、職員の業務量の削減、維持管理体制の確保、業務の効率化が挙げられる。例えば、市民サービスでは、詰まり発生後、処理までに要する時間が短縮され、職員の負担軽減では、休日の作業や受付が無くなった。また、維持管理体制の確保では、陥没件数が無くなり、業務の効率化ではマンホールポンプの維持管理にAIを活用し費用の平準化を図るなど成果がでている。

【委員】

経費の観点も大事だが、職員の負担軽減等で一定のメリットを感じているということか。

【市】

その通り。

【委員】

資料5-5、「令和5年度 of 取組み」の危機管理対策について、耐震（詳細）診断を実施したとあるが、結果について教えてほしい。

【市】

今回、マンホールトイレを整備するにあたり、下流側で耐震（詳細）診断を実施した結果、61カ所を耐震対策する必要があると診断された。本管については、40年以上経つと改築・更新の対象となるため、ストックマネジメント計画の中で「管路の改築」として行うか、若しくは耐震化計画の中で「耐震対策」として行うべきか検討中である。

【委員】

診断結果を踏まえ、新たに対策が必要となるのか。

【市】

国庫補助金の交付状況も見て、経済性や効果といった観点から検討していく。

【委員】

【資料3-4】下水道事業の水洗化率の推移について、平成29年から見ると減少傾向にある。当初のビジョンと比較して長期的に水洗化率が減少しているのはなぜか。

【市】

当初の計画と整備量についてはほぼ変わらないが、整備の中心が市街化調整区域に入っており、整備する件数が伸び悩む一方で、それ以上に水洗化人口が減少していることから水洗化率も減少している。

【委員】

このような状況で、水洗化率という指標を用いて整備の進捗状況を捉えるというのは少し難しいと感じるため、次回ビジョンでの検討事項かと思う。

【市】

次回ビジョン策定時に検討していく。

【委員】

資料5-6、「指標の分析」について、「経常収支比率」は2.8ポイント減少、「経費回収率」は4.9ポイント減少と記述されているが、減少ではなく、悪化という表現の方が適切だと思う。また、経常収支比率について、資料5-6の使用料収入は31,663千円となっているが、資料3-2では32,704千円となっている。この差は何か。

【市】

「悪化」という表現については改めるよう検討する。資料3-2には、下水道使用料のみを記述しており、資料5-6は、下水道使用料に浄化槽使用料を含めた使用料収入を記述している。

【委員】

資料3-2の営業収益の減少理由に浄化槽使用料が記述されていないということは、浄化槽の使用料収入は増えたということか。

【市】

その通り。

3. 上下水道事業の経営基盤の強化について ※該当資料6

【委員】

令和7年1月に予定されている次回の経営懇談会では、料金改定について、いくつかのシミュレーションが提示されるのか。

【市】

次回の経営懇談会では、経営基盤の強化についての検討や料金改定を行う場合のシミュレーションの資料を提示したい。

【委員】

料金改定について、ビジョンでは大きな改定率が示されているが、その後様々な検討をしていると思う。次回では、その検討結果を分かりやすく教えてほしい。また、できるだけ改定率は低くしてほしい。

【市】

現在財政部局や関係する部局と協議・検討を進めている。次回の経営懇談会では検討した結果を詳しく説明したい。

【委員】

企業債償還の平準化とは、具体的にどういうことか。

【市】

下水道事業の企業債の償還期間に偏りがあるため、平準化できないかと考えている。これについても次回の経営懇談会で詳しく説明したい。

【委員】

水需要の低下と、料金収入の減少が続いていくような状況の中で、料金体系が実態と合っていないと料金改定のサイクルを繰り返すことになる。長期的に見れば、料金体系自体も実態に合わせていくよう検討したほうがいいと思う。これにより、特に小口の方に対する負担が大きくなるが、長期的には必要と感ずるので、そういうことも含め、内部で慎重に検討してほしい。

【市】

料金体系についても見直すべきか検討していきたいと考えている。

【委員】

計画に対して財源が追いついておらず、バランスが悪いように感じる。事業を計画的に進めていけないといけなは分かるが、一般的な企業であれば、令和7年度に資金ショートするということは有り得ない。その辺りのバランスについても考慮して検討を進めてほしい。

【市】

事業資金を補うために改定を行うのではなく、上下水道の営業活動を維持していくために不足する財源について検討していく。

【委員】

他の自治体においても、料金の改定は頻繁に議論されているが、やはり住民に対する丁寧な説明が必要だという意見が上がっている。どうしても必要な事業ということで事業体としては認識していると思うが、そのことが十分に伝わらないと、事業あり

きでそれに合わせて料金を引き上げていくということになっているのではないかと、という見方になってしまう。広報の充実のほか、今後実施予定の事業の重要性を伝える活動をしっかりと行うことが大事と思うので検討してほしい。

【市】

料金を改定する際には、市民に対し丁寧な説明を心掛けていく。特に市民への周知、理解を深めていくところについては、十分留意して進めていきたい。

【委員】

耐震化などに費用がかかり、それに伴って料金改定を行うのは仕方ないとは思いますが、それ以外に、市として収入を上げる方法が出てきていない。耐震化や施設の維持管理をするための料金改定は市民生活にとっては必要かもしれないが、それだけではなく、収入を上げるための施策も示していくことが必要だと思う。

【市】

市全体の未来については、当然描いてはいるところではあるが、税を投入することは、かなり難しいと考えている。市全体として、トータルで考えていきたい。